

短期豪ドル債オープン (毎月分配型)

追加型投信／海外／債券

日経新聞掲載名：短豪毎月

第46作成期 2025年10月8日から2026年4月7日まで

第270期 決算日
2025年11月7日

第271期 決算日
2025年12月8日

第272期 決算日
2026年1月7日

第273期 決算日
2026年2月9日

第274期 決算日
2026年3月9日

第275期 決算日
2026年4月7日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主としてマザーファンドへの投資を通じて、オーストラリア・ドル(豪ドル)建ての高格付けの公社債および短期金融商品に投資を行うことにより、安定的な利息収益の確保を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当作成期の状況

基準価額(作成期末)	4,902円
純資産総額(作成期末)	81,600百万円
騰落率(当作成期)	+12.0%
分配金合計(当作成期)	30円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年10月8日から2026年4月7日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	4,405円
作成期末	4,902円 (当作成期既払分配金30円(税引前))
騰落率	+12.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドはBBSW AUD 1Monthを参考指数としているため、基準価額等の推移のグラフに併記しておりません。

基準価額の主な変動要因(2025年10月8日から2026年4月7日まで)

主としてマザーファンドへの投資を通じて、豪ドル建ての高格付けの公社債および短期金融商品へ実質的に投資することにより、安定した利息収益の確保を目指して運用を行いました。

上昇要因

- 保有した債券のインカムゲイン
- オーストラリアの堅調な経済指標およびRBA(オーストラリア準備銀行)のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的な姿勢、日本の財政悪化懸念などを背景に、豪ドル高・円安が進んだこと

下落要因

- オーストラリアの堅調な経済指標などを背景に、金利が上昇(債券価格は下落)したことによる債券のキャピタルロス

1万口当たりの費用明細(2025年10月8日から2026年4月7日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	23円	0.492%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は4,685円です。
(投信会社)	(11)	(0.241)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(11)	(0.230)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.021)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.018	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.017)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(-)	(-)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	24	0.510	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

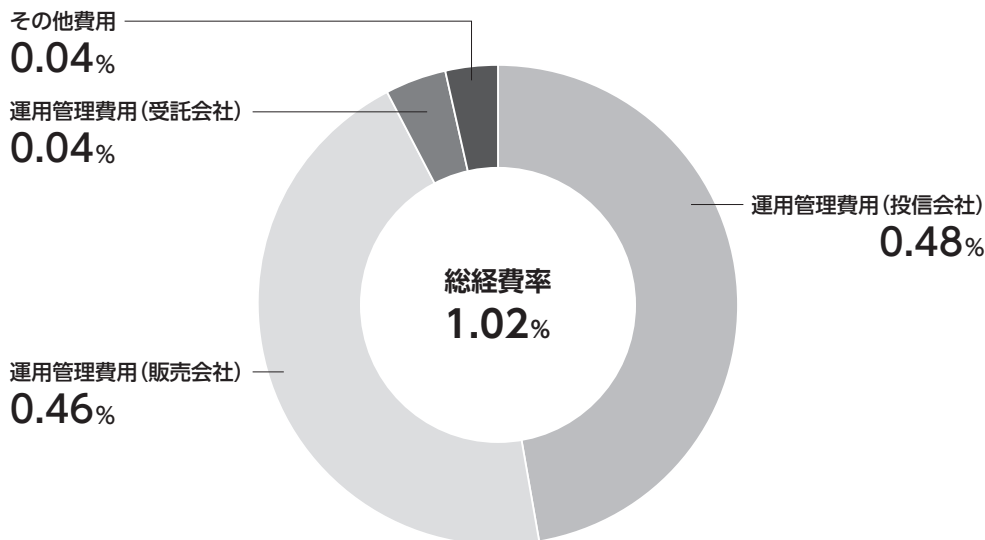
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

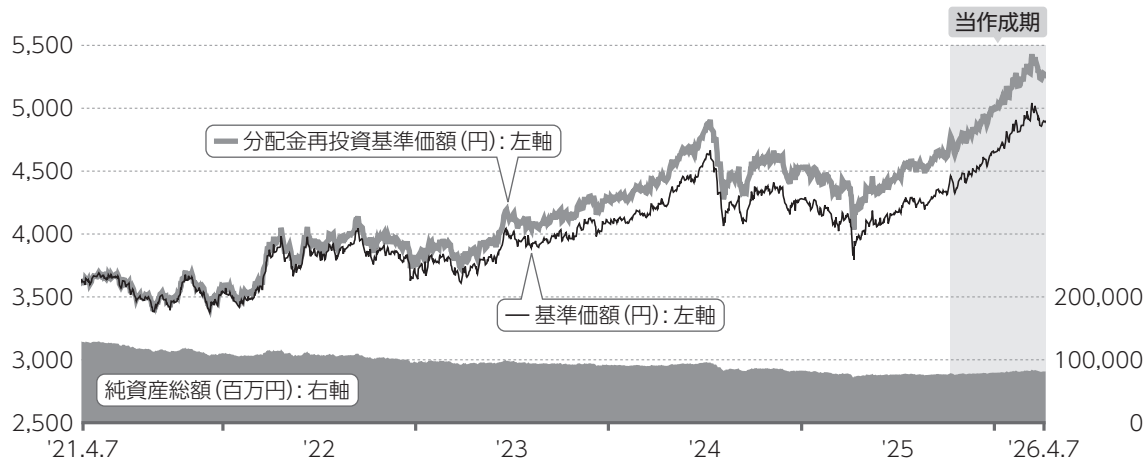
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.02%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2021年4月7日から2026年4月7日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2021年4月7日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2021.4.7 決算日	2022.4.7 決算日	2023.4.7 決算日	2024.4.8 決算日	2025.4.7 決算日	2026.4.7 決算日
基準価額	(円)	3,642	3,862	3,657	4,238	3,830	4,902
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	60	60	60	60	60
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	7.8	-3.8	17.6	-8.3	29.7
純資産総額	(百万円)	129,548	114,257	92,903	91,204	72,008	81,600

参考指数について

※当ファンドはBBSW AUD 1Monthを参考指数としているため、参考指数の騰落率は記載しておりません。

投資環境について(2025年10月8日から2026年4月7日まで)

オーストラリアの債券市場は下落しました。また、為替市場では豪ドルに対して円安となりました。

債券市場

期を通じて見ると、オーストラリアの債券市場は下落しました。

期初には、堅調なオーストラリアの雇用統計や物価指標の上振れ、RBAのタカ派的な姿勢や海外の金利上昇影響などが債券の下落材料となりました。期中に、中東情勢の緊迫化に伴うリスク回避姿勢の強まりや米国における金利低下影響を受けて一進一退となる場面もありましたが、その後は中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格の

上昇に伴うインフレ懸念を背景に債券市場は下落しました。

為替市場

期を通じて見ると、豪ドル/円は、豪ドル高・円安となりました。

オーストラリアの堅調な経済指標およびRBAのタカ派的な姿勢、日本の財政悪化懸念や日銀の早期利上げ観測の後退が意識されたことを背景に、豪ドル高・円安が進展しました。

ポートフォリオについて(2025年10月8日から2026年4月7日まで)

当ファンド

主要投資対象である「短期豪ドル債マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れました。

短期豪ドル債マザーファンド

ポートフォリオのデュレーション*は、引き下げました。オーストラリアにおける堅調な経済指標などを受けて、金利上昇に対する警戒感が高まる中で、デュレーションの短い銘柄への一部入替を行いました。

社債比率は、高めを維持しました。利回り向上のため社債比率は高めを維持しつつ、

新発債を組み入れ、残存が短くなり利回りが低下した銘柄を売却することでポートフォリオの利回り向上を図りました。

*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、

「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い(大きい)ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

ベンチマークとの差異について(2025年10月8日から2026年4月7日まで)

当ファンドは運用の指標となるベンチマークを設けておりません。BBSW AUD 1Monthを参考指数としているため、当ファンドの基準価額の騰落率との対比をしておりません。

分配金について(2025年10月8日から2026年4月7日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第270期	第271期	第272期	第273期	第274期	第275期
当期分配金	5	5	5	5	5	5
(対基準価額比率)	(0.11%)	(0.11%)	(0.11%)	(0.10%)	(0.10%)	(0.10%)
当期の収益	5	5	5	5	5	5
当期の収益以外	-	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	401	412	423	436	445	453

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に基づき、「短期豪ドル債マザーファンド」への投資を通じて、豪ドル建ての高格付けの公社債および短期金融商品に投資することにより、安定した利息収益の確保を目指して運用を行います。

短期豪ドル債マザーファンド

オーストラリアでは景気が底堅く推移する中、物価動向については粘着的に推移しており、RBAは3月も利上げを実施したうえで、中東情勢がインフレ期待の上振れ

に波及するリスクについて言及するなど、タカ派的なスタンスを示しています。今後についても、エネルギー価格上昇によるインフレ懸念を考慮するとRBAは政策金利の引き上げを慎重ながらも進めていく可能性が高いと考えられ、オーストラリアの金利には上昇圧力がかかりやすいと予想します。このような見通しの下、デュレーションは経済指標等を注視しながら機動的に調節を行います。

また、社債ウェイトについては高格付けの銘柄を中心に高めを維持することを基本とし、引き続き割安な新発債などへの入れ替え売買を検討します。

3 お知らせ

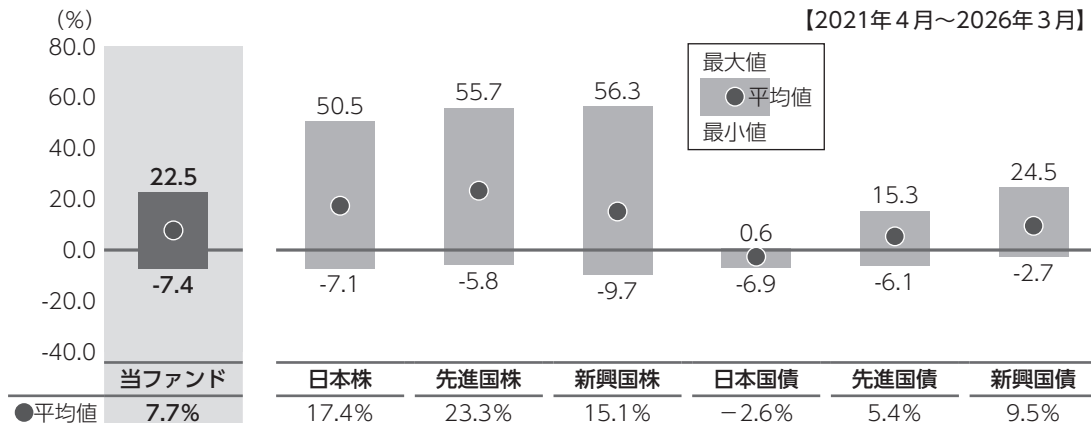
約款変更について

- 「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2026年4月1日)

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券
信 託 期 間	無期限(設定日：2003年4月18日)
運 用 方 針	主としてマザーファンドへの投資を通じて、オーストラリア・ドル(豪ドル)建ての高格付けの公社債および短期金融商品に投資を行うことにより、安定的な利息収益の確保を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 短期豪ドル債マザーファンド 豪ドル通貨建ての高格付けの公社債および短期金融商品
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■主として短期豪ドル債マザーファンドへの投資を通じて、高格付けの豪ドル建ての公社債および短期金融商品へ実質的に投資することにより、安定した利息収益の確保を目指します。 ■投資する有価証券は、原則として取得時において、長期格付けでA格相当以上、短期格付けで最上位の格付けを取得しているものとします。 ■原則として為替ヘッジは行いません。
組 入 制 限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により取得したものに限り、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <p>短期豪ドル債マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により取得したものに限り、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■毎月7日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。
 ※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。
 ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

	配当込みTOPIX(TOPIX(東証株価指数、配当込み)) 日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
日本株	
	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc. が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
先進国株	
	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc. が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	
	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
日本国債	
	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。同社は、当ファンドのスポンサーではなく、当ファンドの推奨、販売あるいは販売促進活動を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、同社は、当該データの正確性および完全性を保証せず、データの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。
先進国債	
	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。同指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はJ.P. Morganに帰属します。
新興国債	

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

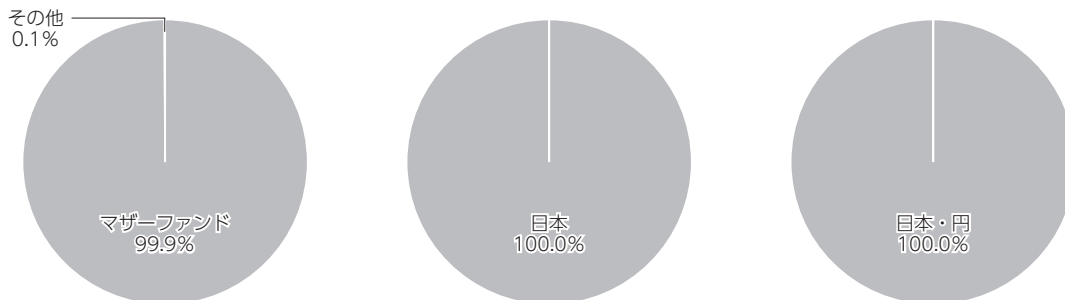
当ファンドの組入資産の内容(2026年4月7日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
短期豪ドル債マザーファンド	99.9%
コールローン等、その他	0.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第270期末	第271期末	第272期末	第273期末	第274期末	第275期末
	2025年11月7日	2025年12月8日	2026年1月7日	2026年2月9日	2026年3月9日	2026年4月7日
純資産総額 (円)	76,797,871,281	78,707,798,619	79,777,786,709	82,619,926,866	82,089,313,416	81,600,707,779
受益権総口数 (口)	174,413,587,143	172,508,438,109	170,562,730,201	168,879,288,611	167,488,888,585	166,480,341,060
1万円当たり基準価額 (円)	4,403	4,563	4,677	4,892	4,901	4,902

※当作成期における、追加設定元本額は858,839,150円、解約元本額は11,095,113,742円です。

組入上位ファンドの概要

短期豪ドル債マザーファンド(2025年10月8日から2026年4月7日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(保管費用)	6	(6)
合計		6	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

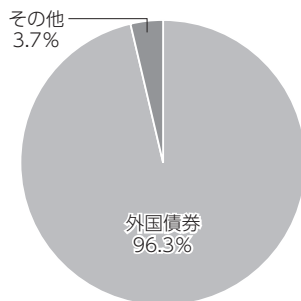
(基準日：2026年4月7日)

	銘柄名	組入比率
1	WESTPAC BANKING CORP FL 01/25/27	3.1%
2	HSBC LTD/SYDNEY FL 08/25/27	2.7%
3	MET LIFE GLOB FUNDING I FL 05/30/30	2.7%
4	SOCIETE GENERALE SYDNEY FL 03/03/27	2.7%
5	BANK OF NOVA SCOTIA FL 01/20/27	2.7%
6	INT BK RECON & DEVELOP 4.4 01/13/28	2.6%
7	VICTORIA POWER NETWORKS FL 04/21/26	2.5%
8	CIBC SYDNEY FL 09/14/26	2.4%
9	BPCE SA FL 06/12/30	2.1%
10	NATIONAL AUSTRALIA BANK FL 02/25/27	2.1%
	全銘柄数	75銘柄

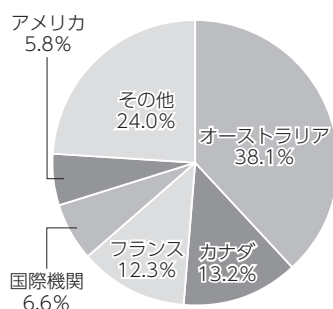
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

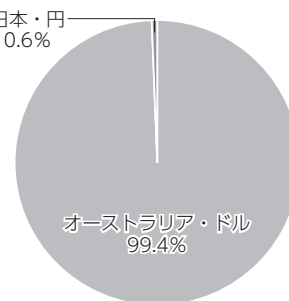
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2026年4月7日現在です。